

# 日本商工会議所 小林会頭提出資料

# 中小企業の持続的な賃上げに向けて

## 【中小企業の賃上げ意向】

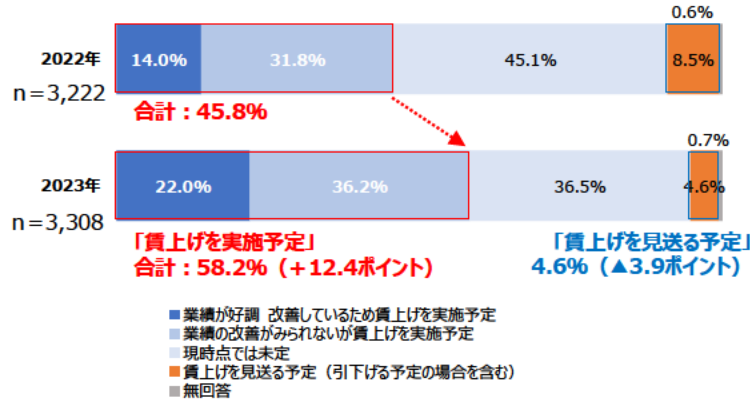
- デフレ脱却、成長と分配の好循環の実現には、**雇用の7割を支える中小企業の賃上げが重要**

企業数：357.8万社（全体の99.7%）  
雇用者数：3,220万人（＃68.8%）

- 2023年度に「賃上げを予定している」企業は**6割近く（58.2% 対前年+12.4ポイント）**、「賃上げを見送る」企業は**4.6%（①）**
- 賃上げ予定企業のうち、**約6割が「2%以上」、約2割が「4%以上」の賃上げを予定（②）**  
**ベースアップを行う企業も4割（③）**
- ➔ **中小企業にも「賃上げに取り組もうとする姿勢」**

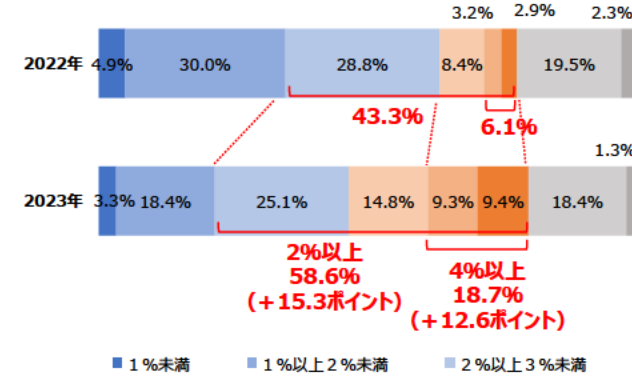
## ① 2023年度の賃上げ

「賃上げを実施予定」：58.2%（対前年+12.4ポイント）



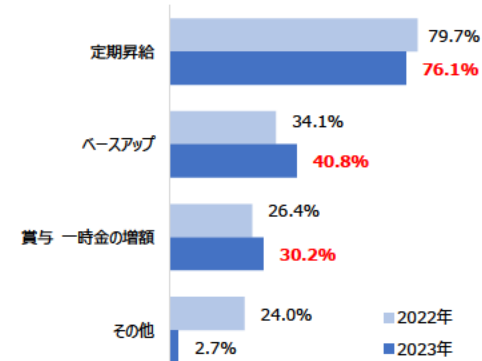
## ② 賃上げ率

賃上げ予定企業のうち、  
賃上げ率「2%以上」：58.6% 「4%以上」：18.7%



## ③ 賃上げの内容

「定期昇給」：76.1%  
「ベースアップ」：40.8%



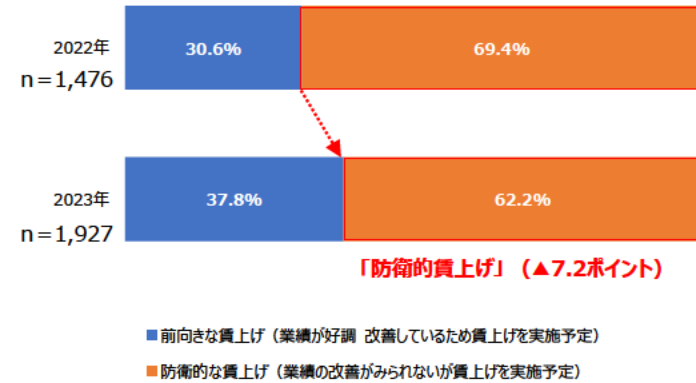
## 【自発的・持続的な賃上げに向けて】

- 賃上げ予定企業のうち、業績回復伴わない「防衛的賃上げ」が**6割（④）**
- 賃上げの動きを、中小・小規模事業者の自発的・持続的な賃上げに広げるには、「生産性向上」と「取引価格の適正化」が**不可欠**。
- 価格転嫁「協議できていない」が**16.9%**、「全く転嫁できていない」が**14.1%（⑥）**
- ➔ 「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上を

パートナーシップ構築宣言 登録企業（3.14時点）19,577社

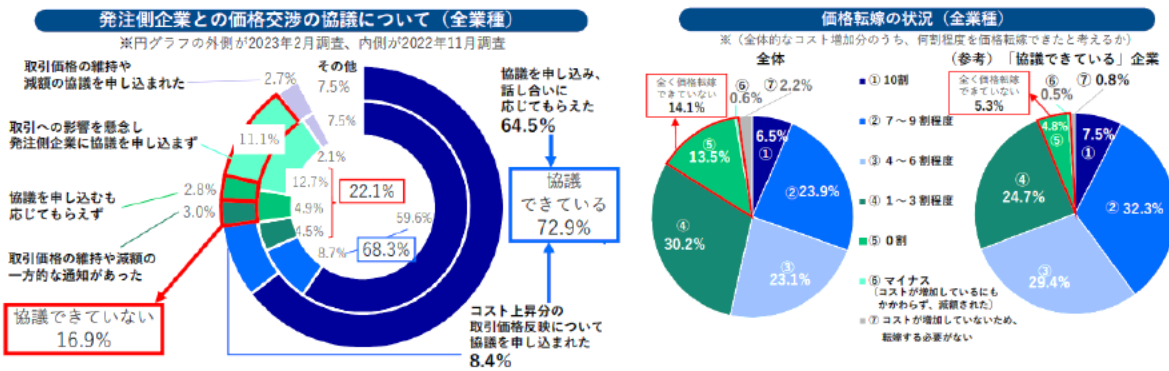
## ④ 防衛的賃上げ

「防衛的賃上げ」：62.2%（対前年▲7.2ポイント）



## ⑤ 価格転嫁

コスト増分「協議できていない」：16.9% 「全く転嫁できていない」：14.1%



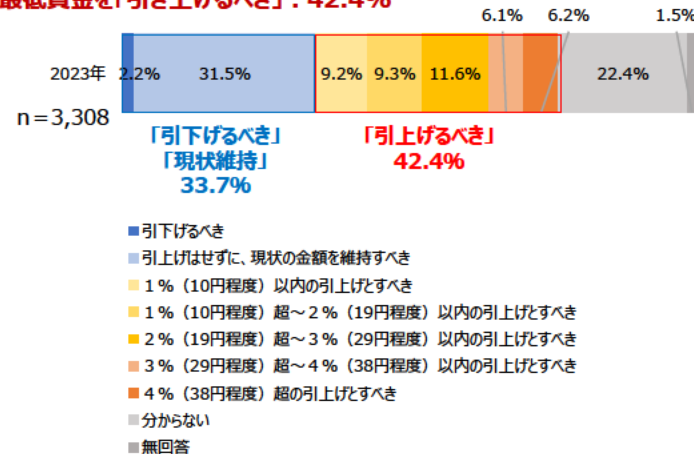
（出典）日商「商工会議所LOBO（早期景気観測）」（2023年2月）

## 【最低賃金】

- 物価高騰もあり、最低賃金を「引き上げるべき」が**4割を超え（42.4%）**、「引き下げるべき・現状維持」（33.7%）を上回る（⑦）
- 2016年以降、各種指標を上回る**3%超の引上げ続き**、最低賃金額が「負担になっている」とする企業が半数を超える（55.1%）（⑧）
- ➔ 最低賃金は赤字企業含め、全ての企業に適用。**法に定める3要素（賃金・物価・支払い能力）のデータに基づく納得感のある審議決定を**

## ⑥ 最低賃金（2023年度の改定）

最低賃金を「引き上げるべき」：42.4%



## ⑦ 最低賃金（現在の負担感）

最低賃金額が「負担になっている」：55.1%

